

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：河北町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,119	
自給的農家数		434	
販売農家数		685	
	主業農家数	153	
	準主業農家数	148	
	副業的農家数	384	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,195	
	女性	569	
	40代以下	87	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		99	
基本構想水準到達者		37	
認定新規就農者		12	
農業参入法人		14	
集落営農経営		9	
	特定農業団体		
	集落営農組織	9	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,360	420				1,780
経営耕地面積	1,419	313	67	228	2	1,732
遊休農地面積	0.5	2.1	1.6	0.5		2.6
農地台帳面積	1,546	556	394	162		2,102

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 1 1 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,780ha	1,065ha	59.8%
課 題	農産物価格の低迷、農業従事者の減少に伴い、農地の有効利用を図ることが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,106ha (うち新規集積面積 41ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針
活動計画	農地中間管理機構と連携し、かつ国の助成事業を活用して目標達成を目指す。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	6経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	0.6ha	7.6ha
課 題	就農研修生受入協議会では、イベントへの参加や、短期研修生の受入を積極的に行っているが、実際の就農者獲得が難しい。 農地中間管理機構と連携し、かつ国の助成事業を活用して目標達成を目指す必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	首都圏イベントに参加するほか、短期研修生受入などの就農研修生受入協議会の活動を継続するとともに、移住担当課等関係機関と連携して、これまで就農体験した方と連絡を続けて就農に繋げる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,783 ha	3 ha	0.17%
課 題	農業従事者の減少と高齢化は、当町にとっても顕在化の傾向にある。特に条件不利地の田及び畑をどのような方法で、新たな耕作者へとつなぐかが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 △0.55 ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	8月～9月に町内全域において、農業委員を地区別担当者として区割りし、事務局とともに現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	1月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消目標面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,780 ha	0 ha
課 題	なし	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	現在のところ違反転用は確認できないが8月～9月に実施予定している遊休農地における農地の利用状況調査と併せて、違反転用も調査することとし、監視を続ける。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入